



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月15日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
 コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 難波 宏成 TEL 079 (252) 4151
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	50,992	0.3	6,618	14.8	6,343	8.4	3,644	9.7
27年12月期	50,851	6.8	5,764	27.9	5,849	16.7	3,322	27.3

(注) 包括利益 28年12月期 3,841百万円 (△1.2%) 27年12月期 3,889百万円 (△20.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	330.10	—	15.6	13.5	12.9
27年12月期	301.00	—	16.3	13.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 13百万円 27年12月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	48,886	29,100	50.3	2,229.15
27年12月期	45,066	25,788	48.8	1,990.84

(参考) 自己資本 28年12月期 24,607百万円 27年12月期 21,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	5,670	△2,214	△1,257	11,782
27年12月期	5,481	△1,388	△1,503	9,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	12.00	—	16.00	28.00	309	9.3	1.5
28年12月期	—	16.00	—	18.00	34.00	375	10.3	1.6
29年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		10.5	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	5.9	6,600	△0.3	6,600	4.1	3,800	4.3	344.23

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	11,055,000株	27年12月期	11,055,000株
28年12月期	16,079株	27年12月期	15,809株
28年12月期	11,039,064株	27年12月期	11,039,546株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）における世界経済は、米国においては、雇用や個人消費を取り巻く環境は良好で、景気は好調に推移しております。11月の大統領選挙でのトランプ氏の勝利後は、保護貿易や移民政策等への批判があるものの、大規模減税やインフラ投資等の経済政策に対する新政権への期待感から、金融市場ではドル高、米国株高が進行しており、FRBによる金利引き上げペースも早まることが予想されています。欧州においては、引き続きテロの脅威、難民流入等の地政学的リスクはあるものの、ECBによる金融緩和策が継続されていること、ユーロ安が輸出関連企業の業績回復に寄与していることより、緩やかに景気の回復が見られました。一方、イギリスでは6月の国民投票においてEU離脱派が勝利したほか、欧州各地で反EU感情の高まりがあり、今後の政治や経済に対する不透明感が高まっております。

中国では、製造業の設備投資、製品輸出等が減速する中、過剰生産能力や過剰債務の問題が顕在化しつつあり、政府による景気刺激策が実施されていますが、効果は限定的なものとなっております。さらに、米国新政権の保護貿易政策は中国にとってリスク要因となることが予想され、輸出の下振れが懸念されております。なお、自動車市場については、小型車減税の効果もあり、好調に推移しております。アセアン地域においては、中国の景気減速の影響を受け、地域差はあるものの全体として景気は減速しております。

日本経済は、年初から円高の進行や株式市場の低迷、中国経済や新興国経済の減速に伴い、景気の先行きに懸念が広がりました。しかし、11月以降は米国新政権の経済政策への期待感から株価は回復し、急激に円安が進行しました。依然として、不透明感はあるものの景気改善が期待されています。一方、個人消費は緩やかな雇用環境の改善がありましたが、根強い節約志向により停滞感がみられました。年初1月には日銀によるマイナス金利政策の導入、8月には政府による大規模経済対策が発表されましたが、現状その効果は限定的なものとなっております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度における国内自動車市場は、年初からの円高や株式市場の低迷による日本経済への不透明感から販売動向に陰りが出ました。秋以降は新車投入による改善がありましたが、国内販売は5年ぶりに5百万台を割り込む結果となりました。引き続き日本国内の生産は燃費の良い小型車や実用的なミニバンを中心に行われておりますが、軽自動車に関しては燃費不正問題もあって低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における国内四輪車販売台数は、前年比1.5%減の497万台、四輪車輸出台数は、前年比1.2%増の463万台、国内四輪車生産台数は、前年比0.8%減の920万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米、中国市場における堅調さを背景に、前年比5.1%増の1,850万台となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は、50,992百万円（前連結会計年度50,851百万円）、継続的な生産性改善や原価低減活動により営業利益は6,618百万円（前連結会計年度5,764百万円）、経常利益は6,343百万円（前連結会計年度5,849百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,644百万円（前連結会計年度3,322百万円）となり、4期連続で最高益を更新しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（日本）

当社顧客向け国内販売が堅調に推移したことに加え、VW向け販売が好調に推移しましたが、年初からの円高により外貨建て売上が影響を受けたこともあり、売上高は28,781百万円（前連結会計年度28,726百万円）、営業利益は1,562百万円（前連結会計年度1,613百万円）となりました。

（北米）

自動車市場は、ガソリン安を背景に昨年来の好調を維持しており、USドル建て売上高は伸びたものの、円高の影響により売上高は13,103百万円（前連結会計年度13,830百万円）となりました。営業利益はロボット化による生産性改善、不採算となっていた曲管ホースの日本子会社への生産移管や西海岸港湾ストライキのあった昨年より物流費削減の効果もあり927百万円（前連結会計年度567百万円）となりました。

（中国）

経済が減速する中、自動車市場では小型車減税とSUV車の需要増により販売台数は下支えされており、元建て売上高は伸びたものの、円高の影響により売上高は9,175百万円（前連結会計年度9,319百万円）となりました。営業利益は生産性改善活動による効果もあり、1,109百万円（前連結会計年度1,012百万円）となりました。

(アジア)

二輪車市場、四輪車市場ともに内需に陰りがあるものの、二輪用ブレーキホースの販売に加え新しく商品投入したフューエルホースの販売増やベトナムでのGM向け売上が好調に推移したことから、売上高は11,683百万円(前連結会計年度11,822百万円)、営業利益は2,806百万円(前連結会計年度2,743百万円)となりました。

(欧州)

欧州メーカーからの受注により堅調に推移していること、10月よりハッチンソン ニチリン ブレーキ ホースを子会社化したことより、売上高は3,102百万円(前連結会計年度2,607百万円)、営業利益は117百万円(前連結会計年度80百万円)となりました。

当社グループは、自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業セグメント別の売上高等の状況の記載を省略しております。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経済情勢は、国内では、昨年11月の米国大統領選挙後に進行した円安と株価上昇により、企業の景況感には改善が見られるものの、今後のトランプ政権による政策運営とそれに反応する為替・株式相場動向に、景気も左右される状況が見込まれます。

海外は、米国が堅調な景気動向を維持している一方、トランプ新大統領による保護主義的な貿易・外交政策の公表、入国管理・移民政策等の問題や英国のEU離脱による国際金融市場の混乱が懸念され、これに加えて新興国の景気減速や原油価格動向等から不透明感は、より一層高まっており、世界景気の下振れリスクも想定されます。

当社グループの主要事業分野である自動車業界は、国内は引き続き厳しい状況にありますが、米国では高水準の販売規模を持続するものと予想しております。中国では、小型車向けの減税措置が、減税幅は縮小されたものの、1年間延長されたことやSUV車の需要増により、販売の大きな落ち込みは回避されると考えております。アジアでは、インドで旧高紙幣の廃止による消費の停滞から、特に、二輪車販売への影響が懸念されますが、アセアンは一部の地域で内需の陰りはあるものの、概ね堅調な推移が見込まれます。

このような環境下、当社グループでは、通期連結業績予想を次のとおりとしております。

2017年は、中期経営計画 (NICHIRIN Growth Strategy 2020 : NGS2020) のハーフターンであり、フェーズⅠ(2015年～2017年)の最終年であります。グループを挙げての販売拡大、生産面・管理面での徹底した効率化による利益基盤の強化を図り、計画達成に邁進するとともに、フェーズⅡ(2018年～2020年)に備えることで、ゴールである2020年に向けた「更なる進化と新たな成長」を確実なものとしてまいります。

(連結業績予想)

売上高	54,000百万円	(前期	50,992百万円)
営業利益	6,600百万円	(前期	6,618百万円)
経常利益	6,600百万円	(前期	6,343百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,800百万円	(前期	3,644百万円)

なお、為替レートについては、前期の通期平均レート(1US\$=108.79円)および現在の水準を考慮し、1US\$=110円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加2,231百万円、受取手形及び売掛金の増加990百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)の増加483百万円、有形固定資産の増加441百万円、投資有価証券の減少709百万円などにより、前連結会計年度末と比べ3,819百万円増加し、48,886百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加716百万円、電子記録債務の増加278百万円、有利子負債の純減少306百万円などにより、前連結会計年度末と比べ508百万円増加し、19,785百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加3,290百万円、その他有価証券評価差額金の減少152百万円、為替換算調整勘定の減少545百万円、非支配株主持分の増加681百万円などにより、前連結会計年度末と比べ3,311百万円増加し、29,100百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、50.3%(前連結会計年度末48.8%)となりました。

一方、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,020百万円増加し、当連結会計年度末は11,782百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は5,670百万円の増加(前連結会計年度は5,481百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,353百万円(資金の増加)および減価償却費1,504百万円(資金の増加)、売上債権の増加1,076百万円(資金の減少)、法人税等の支払い1,515百万円(資金の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2,214百万円の減少(前連結会計年度は1,388百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,772百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,257百万円の減少(前連結会計年度は1,503百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の純減少額306百万円、配当金の支払い353百万円、非支配株主への配当金の支払い596百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	48.8	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	39.8
債務償還年数 (年)	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.8	133.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されております「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。
4. 有利子負債は、期末日における借入金残高を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり34円の配当(うち中間配当16円00銭)を実施することを決定しました。

次期の配当につきましては、1株当たり36円の配当(うち中間配当18円00銭)を予想しております。

内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大・再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニチリン(当社)、子会社14社(連結子会社14社)、関連会社1社(持分法適用会社1社)およびその他の関係会社1社により構成されております。

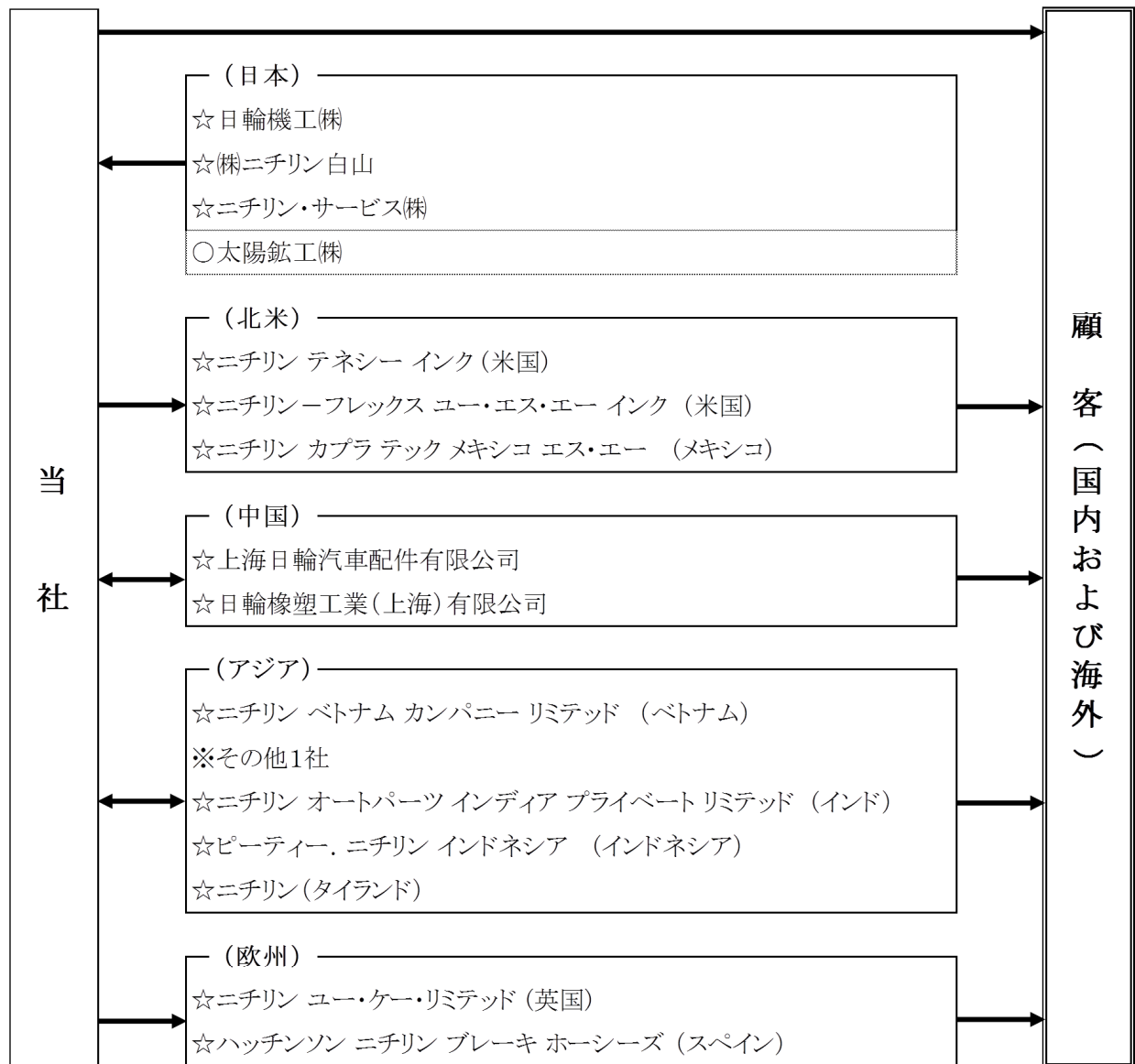
当社グループの事業は、自動車用ホース類を主とするゴム製品の製造販売であり、事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業の内容	会社名
日本	自動車用ホース類の製造・販売	当社 (株)ニチリン白山 (連結子会社) ニチリン・サービス(株) (連結子会社)
	自動車用ホース部分品の製造・販売	日輪機工(株) (連結子会社)
	非鉄金属素材(モリブデン・バナジウム等)の製造・販売	太陽鉦工(株) (その他の関係会社)
北米	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン テネシー インク (連結子会社) ニチリンフレックス ユー・エス・エー インク (連結子会社) ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー(注1) (連結子会社)
中国	自動車用ホース類の製造・販売	上海日輪汽车配件有限公司 (連結子会社)
	ゴム・樹脂ホース等配管部品の製造・販売	日輪橡塑工業(上海)有限公司 (連結子会社)
アジア	自動車用ホース類の販売	ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (連結子会社)
	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (連結子会社)
		その他1社(注2) (持分法適用関連会社)
		ピーティール ニチリン インドネシア (連結子会社) ニチリン(タイランド) (連結子会社)
欧州	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン ユー・ケー・リミテッド (連結子会社) ハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシース(注3) (連結子会社)

- (注) 1. ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーは、ニチリンフレックス ユー・エス・エー インクの連結子会社であります。
2. その他1社(持分法適用関連会社)は、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの持分法適用関連会社1社であります。
3. 当社の持分法適用関連会社であったハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシースは、株式の追加取得により、平成28年10月20日付で当社の連結子会社となりました。

[事業系統図]

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 取引の区分は以下のとおりであります。
 → 製品及び部品販売 (関係会社間の取引の記載は省略しております。)
2. 関係会社の区分は以下のとおりであります。
 ☆ 連結子会社
 ※ 持分法適用関連会社
 ○ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」に従い、責任と熱意を持ってモノ造りに挑戦し、顧客の信頼を勝ち得ることに喜びを感じ、様々な社会的責任を果たすことで、21世紀に貢献できる企業グループを目指しております。

経営理念

心が触れ合うモノ造り 信頼と喜びの行動で 21世紀に貢献する。

- ・経営品質を高め、顧客・株主・社会から期待され、信頼されるグローバルな企業として発展する。
- ・お客様に喜んでいただける商品、もしくは価値を提供することで、社会に貢献する。
- ・自由闊達で、常に新しいことに挑戦する企業風土をつくる。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画 (NICHIRIN Growth Strategy 2020 : NGS2020) では、オリンピックイヤーである2020年をひとつのゴールと設定し、ビジョン (めざす姿) を明確にし、「2020年連結経営指針」を次のとおり定めております。

・ビジョン (「NGS2020」のめざす姿)

目まぐるしく変化する時代のニーズを的確にとらえ、持続的に「新たな価値」を創造し、提供し続ける企業集団

・2020年連結経営指針

売上高	30%増 (2013年比)
営業利益率	安定して8%以上を確保
当期純利益率	安定して5%以上を確保
自己資本比率	50%以上

なお、初年度 (2015年) 実績、2016年実績、ハーフターンである2017年の収益目標は次のとおりであります。

(百万円)	2015年実績	2016年実績	2017年計画
売上高	50,851	50,992	54,000
営業利益	5,764	6,618	6,600
経常利益	5,849	6,343	6,600
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,322	3,644	3,800

(注) 2017年計画の為替水準については、1US\$=110円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、2015年より中期経営計画 (NGS2020) に取り組んでおります。

中期経営計画期間 (2015年～2017年～2020年) においては、自動車・住設分野における技術・機能、また、顧客に求められるものが大きく変化するなど、当社グループの製品群にも大きな転換がおとずれ、また、既存事業分野の成長ペースも弱まるなど、事業環境は大きく変化するものと思われま。

このような環境変化を俊敏にとらえ、成り行きの成長ではなく、「失敗を恐れず、高い目標に挑戦する」こと、また、「規模よりもむしろ質重視の経営」を進めることにより、目まぐるしく変化する時代のニーズを的確にとらえ、持続的に「新たな価値」を創造し、提供し続ける企業集団をめざしてまいります。

2017年は、中期経営計画 (NGS2020) のハーフターンであり、また、フェーズ I (2015年～2017年) の最終年であります。ゴールである2020年、そして、フェーズ II (2018年～2020年) に備え、更なる進化と新たな成長を確実なものとするべく、「NGS2020」に示された「6つの全体戦略」をブレイクダウンした「重点施策」を年度毎の短期経営計画に落とし込み、着実に遂行することで、「事業 (Structure)」、「しくみ (System)」、「人 (Skill)」の変革と「企業価値 (Business Value) の向上」に取り組んでまいります。

・ 6つの全体戦略と重点施策

改革領域	全体戦略	重点施策
事業 Structure	1. 成長分野の強化・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・市場拡大への適切な対応 ・既存商品の適用範囲の拡大 ・既存商品と周辺部品のモジュール化 ・重点拡販商品への注力
	2. 新たな事業の創造	<ul style="list-style-type: none"> ・専門チームの設置による用途開発と確実な種まき ・注力商品分野の拡大 (安全装置分野, 環境代替エネルギー分野等)
	3. 収益構造の改革・利益体質の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・選択と集中による経営資源の最適活用 ・工場・事務間接部門の効率化 ・技術開発のスピードアップ ・モノ造り改革 ・購買・生産管理面での改革 ・「きわだち品質」活動継続による顧客満足度向上 ・戦略的活動による構造改革
しくみ System	4. グローバルな経営管理改革	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな経営管理の仕組み構築 ・連結業績管理の強化、各子会社の原価管理精度向上 ・連結資金管理の強化 ・投資の効率性、財務の健全性、株主還元留意した財務戦略
人 Skill	5. グローバル人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> ・グループでの賃金・人事制度、育成制度、能力基準の統合 ・グループ各社での現地人役員・管理職の登用 ・女性の登用 (総合職の採用・海外出向の検討)
企業価値向上 Business Value	6. 信頼される企業活動・社会への貢献により、企業価値を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR「企業の社会的責任」、ESG「環境 (Environment) ・社会 (Society) ・企業統治 (Governance)」、BCP「事業継続計画」への取り組み強化 ・グループ各社のガバナンスと内部統制の強化 ・女性管理職比率向上に向けた制度準備 ・財務面での目標設定と株主還元

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,868,419	13,099,813
受取手形及び売掛金	※2 7,709,245	※2 8,699,453
電子記録債権	1,178,791	1,361,131
商品及び製品	1,898,078	2,175,988
仕掛品	2,531,264	2,878,699
原材料及び貯蔵品	1,914,847	1,772,563
繰延税金資産	641,906	401,400
デリバティブ債権	1,332	-
その他	1,539,847	1,819,193
貸倒引当金	△69,841	△65,458
流動資産合計	28,213,892	32,142,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,224,978	9,628,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,677,494	△5,849,765
建物及び構築物 (純額)	※3 3,547,483	※3 3,778,971
機械装置及び運搬具	16,778,076	18,287,383
減価償却累計額	△12,559,582	△13,968,640
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 4,218,493	※3 4,318,742
土地	※3, ※4 3,658,866	※3, ※4 3,689,881
建設仮勘定	543,459	666,288
その他	3,114,881	3,215,472
減価償却累計額	△2,668,785	△2,813,155
その他 (純額)	446,095	402,316
有形固定資産合計	12,414,399	12,856,201
無形固定資産		
のれん	4,421	198,645
その他	243,894	245,866
無形固定資産合計	248,316	444,512
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,492,002	2,782,842
繰延税金資産	106,939	162,174
その他	※1 593,239	※1 500,152
貸倒引当金	△2,240	△2,240
投資その他の資産合計	4,189,940	3,442,929
固定資産合計	16,852,656	16,743,643
資産合計	45,066,549	48,886,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,669,922	5,386,679
電子記録債務	3,586,369	3,864,637
1年内返済予定の長期借入金	※ ₃ 1,035,518	※ ₃ 955,956
未払法人税等	403,006	445,737
繰延税金負債	12,981	11,636
賞与引当金	88,358	86,306
デリバティブ債務	1,102	53,379
その他	※ ₂ 2,539,254	2,323,916
流動負債合計	12,336,513	13,128,249
固定負債		
長期借入金	※ ₃ 2,020,660	※ ₃ 1,793,304
再評価に係る繰延税金負債	※ ₄ 870,511	※ ₄ 824,694
繰延税金負債	428,952	506,854
役員退職慰労引当金	20,805	23,105
退職給付に係る負債	3,081,121	3,132,124
その他	519,003	377,549
固定負債合計	6,941,054	6,657,632
負債合計	19,277,567	19,785,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,000	2,158,000
資本剰余金	2,083,251	2,083,268
利益剰余金	13,681,151	16,972,003
自己株式	△10,395	△10,787
株主資本合計	17,912,006	21,202,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,354,712	1,202,374
土地再評価差額金	※ ₄ 1,824,569	※ ₄ 1,870,386
為替換算調整勘定	1,078,646	533,628
退職給付に係る調整累計額	△192,584	△201,451
その他の包括利益累計額合計	4,065,343	3,404,937
非支配株主持分	3,811,630	4,493,123
純資産合計	25,788,981	29,100,546
負債純資産合計	45,066,549	48,886,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	50,851,828	50,992,240
売上原価	※4 39,258,777	※4 38,702,001
売上総利益	11,593,051	12,290,239
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,302,207	1,305,477
貸倒引当金繰入額	5,680	9,942
役員報酬	298,318	307,103
役員退職慰労引当金繰入額	7,735	2,300
給料及び手当	1,671,111	1,689,382
賞与引当金繰入額	26,091	25,786
退職給付費用	99,044	92,206
法定福利費	233,376	239,888
旅費及び交通費	191,954	192,610
租税公課	84,117	93,545
賃借料	124,577	116,830
減価償却費	170,341	177,204
のれん償却額	491	13,480
その他	1,613,544	1,406,181
販売費及び一般管理費合計	※4 5,828,590	※4 5,671,939
営業利益	5,764,460	6,618,300
営業外収益		
受取利息	84,519	83,837
受取配当金	53,369	58,234
受取賃貸料	33,073	30,591
持分法による投資利益	4,205	13,116
その他	125,906	45,036
営業外収益合計	301,074	230,816
営業外費用		
支払利息	55,642	41,744
為替差損	99,457	389,414
その他	60,613	74,880
営業外費用合計	215,713	506,039
経常利益	5,849,820	6,343,077
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,518	※1 1,011
段階取得に係る差益	—	41,867
退職給付に係る負債戻入益	335,067	—
特別利益合計	338,586	42,879
特別損失		
固定資産売却損	※2 975	※2 5,798
固定資産除却損	※3 23,597	※3 27,146
特別損失合計	24,572	32,945
税金等調整前当期純利益	6,163,834	6,353,011
法人税、住民税及び事業税	1,412,655	1,507,003
過年度法人税等	※5 144,000	※5 △177,044
法人税等調整額	311,538	420,165
法人税等合計	1,868,194	1,750,123
当期純利益	4,295,640	4,602,887
非支配株主に帰属する当期純利益	972,689	958,783
親会社株主に帰属する当期純利益	3,322,950	3,644,104

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	4,295,640	4,602,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,804	△152,337
土地再評価差額金	88,937	45,816
為替換算調整勘定	△674,689	△632,671
退職給付に係る調整額	41,654	△8,866
持分法適用会社に対する持分相当額	△53,149	△12,897
その他の包括利益合計	※ △406,442	※ △760,957
包括利益	3,889,197	3,841,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,195,974	2,983,698
非支配株主に係る包括利益	693,223	858,231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158,000	2,083,251	10,493,288	△8,627	14,725,912
会計方針の変更による累積的影響額			107,787		107,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,158,000	2,083,251	10,601,076	△8,627	14,833,699
当期変動額					
剰余金の配当			△242,875		△242,875
親会社株主に帰属する当期純利益			3,322,950		3,322,950
連結子会社の増資による持分の増減					—
自己株式の取得				△1,768	△1,768
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,080,075	△1,768	3,078,307
当期末残高	2,158,000	2,083,251	13,681,151	△10,395	17,912,006

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,163,908	1,735,632	1,527,018	△234,239	4,192,319	3,744,275	22,662,507
会計方針の変更による累積的影響額							107,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,163,908	1,735,632	1,527,018	△234,239	4,192,319	3,744,275	22,770,295
当期変動額							
剰余金の配当							△242,875
親会社株主に帰属する当期純利益							3,322,950
連結子会社の増資による持分の増減							—
自己株式の取得							△1,768
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	190,804	88,937	△448,372	41,654	△126,976	67,355	△59,621
当期変動額合計	190,804	88,937	△448,372	41,654	△126,976	67,355	3,018,685
当期末残高	1,354,712	1,824,569	1,078,646	△192,584	4,065,343	3,811,630	25,788,981

当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158,000	2,083,251	13,681,151	△10,395	17,912,006
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,158,000	2,083,251	13,681,151	△10,395	17,912,006
当期変動額					
剰余金の配当			△353,251		△353,251
親会社株主に帰属する当期純利益			3,644,104		3,644,104
連結子会社の増資による持分の増減		17			17
自己株式の取得				△391	△391
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	17	3,290,852	△391	3,290,478
当期末残高	2,158,000	2,083,268	16,972,003	△10,787	21,202,485

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,354,712	1,824,569	1,078,646	△192,584	4,065,343	3,811,630	25,788,981
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,354,712	1,824,569	1,078,646	△192,584	4,065,343	3,811,630	25,788,981
当期変動額							
剰余金の配当							△353,251
親会社株主に帰属する当期純利益							3,644,104
連結子会社の増資による持分の増減							17
自己株式の取得							△391
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△152,337	45,816	△545,018	△8,866	△660,405	681,492	21,087
当期変動額合計	△152,337	45,816	△545,018	△8,866	△660,405	681,492	3,311,565
当期末残高	1,202,374	1,870,386	533,628	△201,451	3,404,937	4,493,123	29,100,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,163,834	6,353,011
減価償却費	1,571,057	1,504,616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,335	△27,505
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△172,075	2,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,354,084	42,917
受取利息及び受取配当金	△137,888	△142,072
支払利息	55,642	41,744
固定資産除売却損益 (△は益)	21,053	31,933
のれん償却額	491	13,480
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△41,867
持分法による投資損益 (△は益)	△4,205	△13,116
売上債権の増減額 (△は増加)	△187,622	△1,076,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	180,916	△572,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	137,056	901,070
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△107,142	△53,684
その他	1,013,480	100,461
小計	7,181,850	7,064,481
利息及び配当金の受取額	137,886	142,074
利息の支払額	△56,044	△42,439
法人税等の還付額	1,504	22,100
法人税等の支払額	△1,784,129	△1,515,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,481,068	5,670,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	166,307	△231,330
有形固定資産の取得による支出	△1,485,656	△1,772,686
有形固定資産の売却による収入	9,296	21,518
有形固定資産の除却による支出	△740	△437
投資有価証券の取得による支出	△25,937	△27,024
長期貸付けによる支出	△5,570	△2,000
長期貸付金の回収による収入	2,463	1,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△182,484
その他	△49,028	△21,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,388,865	△2,214,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,340,602	△1,106,918
配当金の支払額	△242,875	△353,251
非支配株主への配当金の支払額	△618,653	△596,733
その他	△1,767	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503,899	△1,257,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253,036	△178,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,335,267	2,020,358
現金及び現金同等物の期首残高	7,426,963	9,762,230
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,762,230	※ 11,782,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、株式の追加取得により、ハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシーズ (スペイン) を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

当連結会計年度において、株式の追加取得に伴い、ハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシーズ (スペイン) を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (インド) の決算日は、3月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法 (平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) および、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 22年~38年

機械装置 8年~10年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、4～5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当社における平成29年1月1日に開始する連結会計年度および平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については当連結会計年度の32.3%から30.8%に変更、また、当社における平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は28,168千円減少し、法人税等調整額が52,686千円、その他有価証券評価差額金が29,452千円、それぞれが増加し、退職給付に係る調整累計額が4,934千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は45,816千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	467,659千円	－千円
その他(出資金)	48,477	52,809

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	34,025千円	41,605千円
その他(設備関係支払手形)	9,331	－

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
建物及び構築物	1,022,850千円	(861,849千円)	1,019,248千円	(844,983千円)
機械装置及び運搬具	793,498	(786,216)	896,395	(842,421)
土地	2,835,031	(1,977,329)	2,826,966	(1,977,329)
合計	4,651,380	(3,625,395)	4,742,610	(3,664,735)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,270,216千円	(2,270,216千円)	2,044,960千円	(2,044,960千円)

(注) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,320,056千円	1,317,823千円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,080,000千円
借入実行残高	—
差引額	3,080,000

なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)には財務制限条項がついており、貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の純資産の部の金額が、平成26年12月決算期末日における貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,080,000千円
借入実行残高	—
差引額	3,080,000

なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)には財務制限条項がついており、貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の純資産の部の金額が、平成27年12月決算期末日における貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	269千円	992千円
その他	3,249	19
計	3,518	1,011

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	－千円	5,064千円
機械装置及び運搬具	975	390
その他	－	343
計	975	5,798

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	13,817千円	2,194千円
機械装置及び運搬具	5,836	14,374
建設仮勘定	1,257	1,095
その他	2,686	9,482
計	23,597	27,146

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	980,653千円	1,013,514千円

※5 過年度法人税等

前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社は、大阪国税局より平成24年12月期から平成26年12月期までの課税年度の法人税等について税務調査を受け、主に子会社との間の価格及び費用分担、役務提供にかかる損金計上時期等について指摘を受けた結果、過年度法人税等144,000千円を計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものでありますが、当局からの指摘を受け入れ修正申告を行っております。

当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

当社は、平成26年12月期から平成27年12月期に発生した役務提供にかかる損金計上時期について、前連結会計年度で発生した大阪国税局との見解の相違を解消したことより、平成28年12月に更正の請求を行っております。

その結果、過年度法人税等△177,044千円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	193,741千円	△268,524千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	193,741	△268,524
税効果額	△2,937	116,186
その他有価証券評価差額金	190,804	△152,337
土地再評価差額金：		
税効果額	88,937	45,816
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△674,689	△632,671
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△674,689	△632,671
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△130	△86,267
組替調整額	79,387	80,459
税効果調整前	79,257	△5,807
税効果額	△37,603	△3,058
退職給付に係る調整額	41,654	△8,866
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△53,149	△65,769
組替調整額	—	52,871
持分法適用会社に対する持分相当額	△53,149	△12,897
その他の包括利益合計	△406,442	△760,957

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,055,000	—	—	11,055,000
合計	11,055,000	—	—	11,055,000
自己株式				
普通株式 (注)	14,639	1,170	—	15,809
合計	14,639	1,170	—	15,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	110,403	10.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	132,471	12.0	平成27年6月30日	平成27年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	176,627	利益剰余金	16.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,055,000	—	—	11,055,000
合計	11,055,000	—	—	11,055,000
自己株式				
普通株式 (注)	15,809	270	—	16,079
合計	15,809	270	—	16,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 270株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	176,627	16.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	176,624	16.0	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	198,700	利益剰余金	18.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	10,868,419千円	13,099,813千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,106,189	△1,317,224
現金及び現金同等物	9,762,230	11,782,589

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	17,000,310	13,786,863	6,679,525	10,778,198	2,606,930	50,851,828	—	50,851,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,726,481	43,626	2,639,942	1,044,604	230	15,454,885	△15,454,885	—
計	28,726,792	13,830,489	9,319,467	11,822,803	2,607,160	66,306,713	△15,454,885	50,851,828
セグメント利益	1,613,777	567,664	1,012,632	2,743,007	80,560	6,017,643	△253,183	5,764,460
セグメント資産	18,964,761	7,148,547	6,060,828	10,603,396	1,870,457	44,647,991	418,557	45,066,549
その他の項目								
減価償却費	680,620	269,965	152,709	378,228	40,325	1,521,850	△29,126	1,492,723
のれんの償却額	491	—	—	—	—	491	—	491
持分法適用会社への投資額	—	—	—	48,477	467,422	515,899	237	516,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	988,309	221,678	76,354	386,909	12,111	1,685,362	—	1,685,362

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△253,183千円には、セグメント間の未実現損益△254,323千円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額418,557千円には、報告セグメント間の相殺消去△5,543,808千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,962,366千円が含まれております。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	17,577,075	13,072,013	6,531,827	10,767,750	3,043,573	50,992,240	—	50,992,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,204,783	31,928	2,643,449	915,995	59,077	14,855,233	△14,855,233	—
計	28,781,859	13,103,942	9,175,277	11,683,745	3,102,650	65,847,474	△14,855,233	50,992,240
セグメント利益	1,562,807	927,617	1,109,844	2,806,634	117,730	6,524,635	93,664	6,618,300
セグメント資産	19,485,841	7,336,306	6,791,475	12,018,828	3,339,924	48,972,376	△85,947	48,886,428
その他の項目								
減価償却費	701,103	253,970	122,618	346,962	58,597	1,483,251	△34,405	1,448,845
のれんの償却額	982	—	—	—	12,497	13,480	—	13,480
持分法適用会社への投資額	—	—	—	52,809	—	52,809	—	52,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	972,082	370,399	88,672	254,723	48,113	1,733,991	—	1,733,991

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額93,664千円には、セグメント間の未実現損益89,971千円等が含まれておりません。
 - (2) セグメント資産の調整額△85,947千円には、報告セグメント間の相殺消去△5,463,283千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,377,335千円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額 1,990.84円	1株当たり純資産額 2,229.15円
1株当たり当期純利益金額 301.00円	1株当たり当期純利益金額 330.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,322,950	3,644,104
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	3,322,950	3,644,104
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,039,546	11,039,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。